

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第59期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	15,988	16,563	15,957	16,344	16,231
経常利益又は経常損失 (百万円)	341	210	11	317	307
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,237	43	390	181	165
包括利益 (百万円)	1,160	2	408	180	110
純資産額 (百万円)	14,436	14,438	13,991	14,171	14,223
総資産額 (百万円)	17,429	17,334	16,773	16,849	16,686
1株当たり純資産額 (円)	743.78	743.90	720.88	730.18	732.86
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	63.76	2.24	20.11	9.34	8.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	83.3	83.4	84.1	85.2
自己資本利益率 (%)	8.2	0.3	2.7	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	-	100.45	-	51.07	35.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	356	228	593	391
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142	120	161	142	199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	163	219	346	176
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,902	1,975	2,144	2,249	2,662
従業員数 (人)	847	821	807	796	771
(外、平均臨時雇用者数)	(470)	(475)	(445)	(426)	(430)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	15,597	16,184	15,588	15,988	15,891
経常利益又は経常損失 (百万円)	345	209	9	310	305
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,228	44	382	160	165
資本金 (百万円)	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478
発行済株式総数 (千株)	21,076	21,076	21,076	21,076	21,076
純資産額 (百万円)	14,364	14,373	13,945	14,102	14,159
総資産額 (百万円)	17,273	17,193	16,654	16,700	16,551
1株当たり純資産額 (円)	740.08	740.59	718.51	726.63	729.58
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	-	3.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	63.30	2.31	19.68	8.28	8.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.6	83.7	84.4	85.5
自己資本利益率 (%)	8.2	0.3	2.7	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	-	97.40	-	57.61	34.98
配当性向 (%)	-	86.6	-	36.2	46.9
従業員数 (人)	786	758	748	744	722
(外、平均臨時雇用者数)	(462)	(467)	(437)	(416)	(421)
株主総利回り (%)	89.5	82.5	73.1	175.3	111.6
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	285	274	226	861	585
最低株価 (円)	246	185	184	190	232

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1941年1月	大阪市生野区において、「佐々栄商店」を個人経営にて創業し、眼鏡卸売販売の営業を開始。
1961年1月	大阪市生野区において、眼鏡卸売販売業の瑞宝眼鏡光学株式会社を設立。
1961年5月	本社において、眼鏡小売販売業の勝山店を併設。
1964年4月	小売専門店の「メガネの愛眼」第1号店（庄内店）をダイエー庄内店ショッピングセンター内に開設。以後インショップ形式を主流にチェーン展開。
1964年11月	当社主宰のボランタリーチェーン〔ネオックメガネチェーン（略号NEOC）〕を結成し、共同商品「NEOC」を開発。
1970年10月	当社主宰のフランチャイズチェーン〔メガネの愛眼〕第1号店の契約をし、北海道岩見沢市に設置。
1970年10月	ネオック株式会社を設立（現 連結子会社）。
1970年11月	関東地区に初進出（上大岡店）〔ただし、現閉鎖〕。
1973年6月	オリジナルブランド商品「アイアイ」「アイライフ」を開発。
1973年10月	九州ネオック株式会社を設立。
1973年11月	四国地区に初進出（鳴門店）。
1975年7月	東海地区に初進出（豊田店）。
1980年11月	九州地区に初進出（福岡店、株式会社メガネの愛眼による進出）〔ただし、現閉鎖〕。
1983年10月	メガネの装用マナーとして「メガネを着替えてアイファッション」を提唱。
1986年6月	箕面牧落店を開設し、ロードサイドショップを新設。
1987年4月	株式会社メガネの愛眼を吸収合併。
1987年4月	大阪市天王寺区（現在地）に新社屋を竣工。
1987年7月	愛眼株式会社に商号変更し、本店を現在地（大阪市天王寺区）に移転登記。
1989年5月	「メガネの愛眼」レギュラーチェーン第100号店（小田原飯泉店）〔ただし、現閉鎖〕。
1989年11月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第二部に株式を上場。
1993年2月	「メガネの愛眼」レギュラーチェーン第150号店（千葉みつわ台店）〔ただし、現閉鎖〕を開設。
1994年5月	北京愛眼佐佐木眼鏡有限公司に資本参加（現 連結子会社 北京愛眼眼鏡有限公司）。
1996年3月	「メガネの愛眼」レギュラーチェーン第200号店（草津店）を開設。
1996年7月	写真館の第1号店（垂水名谷店）〔ただし、現閉鎖〕を開設。
1997年6月	関東地区の大型店舗として、横浜本店を開設。
1998年12月	関西地区の大型店舗として、大阪本店を開設。
2000年10月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第二部に株式を上場。
2000年12月	東海地区の大型店舗として、浜松本店〔ただし、現閉鎖〕を開設。
2001年3月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）並びに大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第一部指定。
2001年10月	中国地区の大型店舗として、岡山本店〔ただし、現閉鎖〕を開設。
2010年1月	ネオック株式会社が九州ネオック株式会社を吸収合併。

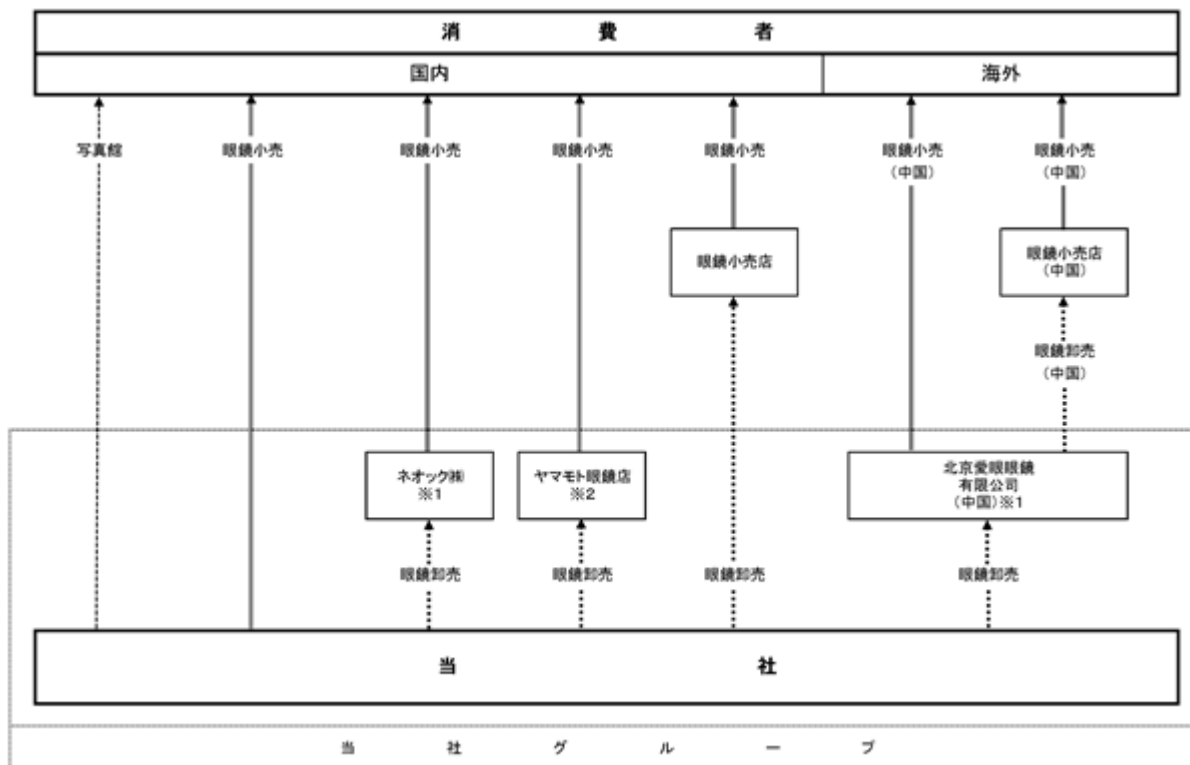
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（愛眼株式会社）及び子会社3社で構成されており、眼鏡・サングラス・その他関連商品及び写真撮影によるアルバム作成・デジタル写真データの販売等を主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- （1）眼鏡小売・・・主要な商品は眼鏡、サングラス、補聴器等であります。
- （2）眼鏡卸売・・・主要な商品は眼鏡、サングラス、補聴器等であります。
- （3）写真館・・・主要な販売スタイルは写真撮影、アルバム作成、デジタル写真データの小売販売等であります。
- （4）海外眼鏡販売・・・主要な商品は眼鏡、サングラス等であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ネオック㈱	大阪市阿倍野区	64	眼鏡小売	100.00	当社からの 商品仕入 役員の兼任
北京愛眼眼鏡有限公司	中華人民共和国	125	海外眼鏡販売	100.00	当社からの 商品仕入 役員の兼任

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
眼鏡小売	686(402)
眼鏡卸売	3(-)
写真館	7(3)
海外眼鏡販売	35(-)
全社(共通)	40(25)
合計	771(430)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(就業時間8時間換算による)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
722(421)	44歳10ヶ月	20年9ヶ月	4,230,513

セグメントの名称	従業員数(人)
眼鏡小売	670(393)
眼鏡卸売	3(-)
写真館	7(3)
海外眼鏡販売	2(-)
全社(共通)	40(25)
合計	722(421)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(就業時間8時間換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び在外子会社には、労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、2008年8月20日に「UAゼンセン S S U A 愛眼AGユニオン」と称し設立され、本社に同組合本部が、また、エリア毎に代議員を置き、2019年3月31日現在における組合員数は1,031人で、上部団体の「UAゼンセン」に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

なお、国内子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来、従業員はもとより、お客様、お取引先様、メーカー等の仕入先様と、共存・共栄を基本理念としてまいりました。上場以降は株主の皆様をはじめ多くのステークホルダー（利害関係者）に対する責任がより増し、株主の皆様に対しましては、利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、収益状況に応じて、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としております。当社グループは単に利潤追求を図るだけでなく、持続的な成長をする企業として社会的責任を果たし、今後とも成長を続けたいと考えております。

当社グループのステークホルダーの中心をなすのは、一般消費者です。当社グループは、セルフ方式で商品を販売するのではなく、お客様のメガネに関する要望や問題をカウンセリングによって解決し、安心と信頼を付与することで永く出店地域で支持を得てまいりました。お客様が当社グループに求める商品価値、高い視力補正技術力、経済性、利便性、接客サービス面の価値に対し常に改善・改良を加え、総合的に愛眼ブランドの価値を高めることでお客様の満足度アップに努め、ロイヤルカスタマー化を図ってまいりました。当社グループは、お客様との信頼関係の構築により、企業及び店舗の総合価値がさらに高まり、メガネを通じて長期にわたり地域社会に貢献してきたと考えております。

そのため、当社グループは、「お客さまの暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針に掲げ、眼鏡専門店の本来の使命と責任である「快適な視力補正」の提供と、T.P.O.に応じた「おしゃれの楽しさ」を提案してまいります。

取り組み姿勢

「安心の技術」

快適な視力補正を提供するため、眼や眼鏡に関する知識を深め、視力測定から加工・調整に至るまでの技術力、お客様が抱えている問題やニーズをつかみ的確な提案ができる接客に関する技術力の向上に取り組みます。

「納得の商品」

機能・性能・ファッション性などお客様の様々なニーズに即した品揃えの充実に加え、「目の健康」をテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどの高付加価値商品の開発を推進することで、幅広い年齢層の多岐にわたるニーズに対応してまいります。また、卸売業と小売業を営んでいるメリットを生かし、流行を見極め、集中仕入れによるコスト削減とお買い得感を追求した商品開発に努めることで、お客様へのできる限りの還元に取り組みます。

「気持ちに寄り添うサービス」

店頭の販売員のみならず、全社をあげてお客様満足度向上を目指しており、明るく清潔で快適な雰囲気の内演出、カウンセリング販売の強化、ロールプレイング学習の充実などハード、ソフト両面から真心を込めた接客サービスの向上に取り組みます。

「快適な視力補正」の提供

お客様は日常生活において仕事、趣味、スポーツ、ドライブなど様々なシーンに係わっており、メガネの使用条件は千差万別です。使用距離や使用状況を考慮して、最適なメガネを提供し、快適な視力補正と眼精疲労の改善に努めることが、眼鏡専門店としての使命と責任であり、企業として継続していくための必須条件と確信しております。

「オシャレの楽しさ」の提案

将来的には、少子高齢化社会のもとでの需要の変動が懸念されます。当社グループは、眼鏡小売市場の維持・拡大と生活環境の変化によって両眼視による眼精疲労や視力低下の増加などの社会状況に配慮し、顧客の様々なライフスタイルや生活シーンに対応したメガネの必要性和複数所持を提唱しております。店舗レイアウトや商品陳列を性別、年代別、用途別に展開し、メガネを服装と同じようにT.P.O.にあわせて気軽に着替えていただき、オシャレを楽しんでいただきたいと考えております。また、蓄積したメガネに関するオシャレのノウハウを商品開発や店舗づくりにも活用し、お客様からの支持・信頼の拡大を図ってまいります。

(2) 経営戦略及び経営環境等

眼鏡小売市場は、人口減少構造の中で、高齢化の進展による老視人口の増加、また、パソコン・スマートフォン・タブレットなどの電子デバイスの普及に伴う若年層の視力低下、眼精疲労、スマホ老眼の増加など、眼鏡需要増加の事象も見られます。しかしながら、個人のライフスタイルや価値観の変化に伴う趣味・スポーツ熱や健康意識の高まりなどお客様のニーズが多様化する一方で、消費者マインドの回復の遅れが影響して、お客様の節約志向への対応も大変重要になってきております。このような状況のもと、同業者間の販売競争・価格競争も激しくなり、利益確保が厳しい事業環境が続くことが想定されています。

そこで当社グループは、主要顧客であるミドル・シニア世代のみならず、進取の気性に富み新しいものへの感性が高いニューファミリー世代からも支持を得る「愛眼ブランド」の構築を目的に、2012年に「NEW愛眼プロジェクト」をスタートさせ、企業ロゴを変更し、新ビジュアルアイデンティティーによる統一性のあるブランド訴求とお客様の嗜好やライフスタイルに合った最適な商品の提供を目指す「アイスタイリング・サービス」を掲げた事業戦略を開始しました。また、フレーム・レンズ一体の明瞭でお買い得な価格表示による「スマートプライス」の販売戦略も並行して推進してまいりました。2016年からは、高齢化や健康意識の高まりなど、社会変化への対応をより鮮明にして、「NEW愛眼プロジェクト」で築き上げたインフラや有効な営業施策を継続しつつ、固定客の中心を占めるミドル・シニア層のお客様に照準を合わせた商品・技術・接客サービス面のアプローチを積極的に強化・推進しております。

当社グループは、地域になくってはならない眼鏡専門店として、変化と鮮度を求める顧客の要求を常に意識し、以下の項目に注意を払い、改善・改革に取り組んでまいります。そして顧客満足度の向上を実現し、ロイヤルカスタマーに結びつけることで、企業価値の向上に努め、成長を図る所存です。

「アイスタイリング・サービス」の推進

メガネのプロ、専門店として、お客様に最適な商品とサービスを提供することを「アイスタイリング・サービス」の核心として推進しております。従来店頭で行っていたメガネフレームのブランド・素材・機能やレンズの屈折率・性能といったハード面の説明だけでなく、お客様のライフスタイル、趣味、ファッション感覚、生活シーン別に利用目的を想定し、カウンセリングを通して、よりお客様の要望を満たす合致点を、お客様ご自身が理解し納得することで、「自分のメガネ」を選ぶ楽しさを実感していただきたいと考えております。そのため、お客様がお買い求めやすく楽しんでメガネを選んでいただけるように、店舗のレイアウトや売場の演出の改善にも取り組んでおります。

「スマートプライス」の導入

従来は基本的に別々だったメガネフレームとレンズの料金体系について、愛眼が取り扱うメガネフレームをレンズ込みの明瞭な価格表示で販売してまいります。レンズは様々なライフシーンに合わせた豊富なパリエーションで構成され、従来よりも格段に用途・目的にマッチさせたレンズをご提案することが可能になり、来店されたお客様誰もがより分かりやすく安心してメガネを購入していただけるようにしました。

付加価値の高い商品の投入

商品は、当社グループの生命線であります。オリジナルブランド商品を中心に、価格志向、機能・性能・デザイン性などお客様の様々なニーズに即した品揃えの充実に加え、「目の健康」をテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどの高付加価値商品を増強し、お客様にとって安心でお買い得な商品の拡充に努めることで幅広い年齢層の多様なニーズに対応してまいります。お客様へ自信を持って提供できる商品の投入が、従業員の仕事へのモチベーションアップに結びついています。これからも安心、安全を兼ね備え、品質・お買い得感で競合他社と差別化できる商品の開発に注力してまいります。

販売促進活動の多様化

販売促進活動は、折り込みチラシやDMに加えて、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、WEBなど各種のマスメディア媒体をミックスさせた情報発信を強化することで、集客に努めてまいります。また、お客様がお買い求めやすく楽しんでメガネを選んでいただけるように、店舗の演出の改善にも取り組んでまいります。

人材育成

視力矯正技術の重要な要素になるカウンセリング力の向上を最重点育成項目として捉え、加えて技術面から売場づくりまでを含めた一貫した「アイスタイリング・サービス」を、接客サービスの基軸として徹底指導することで、お客様からの支持・信頼の獲得に努めてまいります。

経営効率の追求

経営方針を念頭に、企業として常に高付加価値を追求し、販売戦略、商品戦略、出店戦略、人材戦略を適時見直し、経営効率の改善を推進し、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、新規店舗の開発、既存店の活性化、素材・機能・デザインなどコストパフォーマンスに優れた商品の開発、従業員教育の充実などの事業基盤を強化するとともに、営業体制の整備や経費コントロールの徹底による経営効率の改善によって、中長期的な経営指標数値として売上高経常利益率5.0%、ROE4.0%の確保を目標にまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

眼鏡小売市場は、消費者の価格志向が引き続き重要なファクターとなり、各企業間の販売競争・価格競争と相まって、販売単価は伸び悩みが続くものと予想されます。

一方で高齢化の進展による老視人口の増加や電子デバイスの普及など生活環境の変化に伴う眼鏡需要の増加の傾向も見られます。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた諸施策の推進と経営資源の効率的活用を進め、事業収益の拡大を図ってまいります。組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革に適切に対応し活性化を進めてまいります。

これらの経営方針を進めていく上において、以下の課題にも配慮してまいります。

滞留商品の抑制

幅広い年齢層のお客様の多様なニーズに対応するには、品揃えの強化は欠かせないものですが、在庫商品が市場ニーズや流行にそぐわず、長期にわたり売れ残り陳腐化した場合、在庫商品の回転率を低下させ資産を眠らせることとなります。そのため、お客様のニーズを的確に把握して商品開発を進めるとともに、商品の在庫管理の徹底を図りつつ、長期の滞留品とならぬよう、販売促進イベントの開催や社内ネットワークによる情報提供・店舗間移動等による商品管理も併せて推進してまいります。

女性活躍推進への取り組み

当社グループは、優秀人材の確保と社員教育の充実が継続的な成長に必要な不可欠であると考えており、その強化に努めております。それらの一環として、現在、「女性活躍推進」に取り組んでおり、全従業員のうち約4割を占める女性が職場で直面しているさまざまな課題をひとつずつ克服し、各従業員がもっと働きやすく、能力を発揮できる職場環境作りを目指しております。また、店舗の従業員が生き生きとお客様に対応できる体制の構築を図ってまいります。

デベロッパー、キーテナント撤退時の早期対応

全店の約6割をショッピングセンターのテナントとして出店しているため、デベロッパーやキーテナントの経営状況の変化によって、運営方針が変更になり、出店コンセプトが変わることで、出店店舗の予定外の改装や閉店を余儀なくされるケースがあります。特に閉店を余儀なくされるケースにおいては、企業業績にとって負担になりますが、極力、顧客、地域消費者の皆様にご不便・ご迷惑をかけないよう、可能な限りスクラップ&ビルドによって、お客様にとって利便性の高い他の商業施設やロードサイド立地に移転するなど、然るべき対策を早期に講じていく所存であります。

内部管理体制の強化

今後の業容拡大を展望した場合、各種業務の標準化と効率化によって事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのため、適切かつ効率的な業務運営を遂行するために従業員に対し業務フローやコンプライアンスなどを周知徹底させ、内部管理体制の強化を図るとともに、業務の効率性と適正化の確保に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 出店地域について

当社グループは、本社所在地である関西圏及び関東圏、東海圏を中心に店舗展開を図っておりますが、今後は当該地域を重点にしつつ地方中核都市にも出店していく方針であります。当社グループは、立地条件が個店の売上高を左右する大きな要因であると考えており、出店に当たっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、競合店状況、商業集積地、道路網、賃借料等の条件を検討した上で、投資回収状況を想定し、その可否を決定しております。

ただし、当社グループの出店条件に合致した物件がなく、計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に变化が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業界の動向について

眼鏡業界も顧客獲得のため低価格帯での競争が続き、単価ダウンと市場規模の縮小が続いております。各社は廉価な価格訴求に加え、用途を絞り込み機能を付加した商品開発など新たな需要創出に取り組み始めております。

また、利便性が増した使い捨てコンタクトレンズの普及により、20歳代を中心にコンタクトレンズ装用人口が増加した場合、また、近年、近視、乱視、遠視の手術治療としてPRK（レーザー角膜切除屈折手術）などが広範に実施され、合併症などのトラブルが回避され、より安全な方法として一般に浸透した場合には、眼鏡需要は縮小し、当社グループの業績にも少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合店の影響について

当社グループの店舗においては、周辺の同業他社との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等で激しい競争が生じております。さらに、同業者との競争に加えて、サングラスを取り扱うファッション雑貨店やコンタクトレンズを取り扱うコンタクトレンズ販売店とも競合関係にあります。

当社グループといたしましては、「お客さまの暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針に掲げ、徹底したコスト削減、季節に応じた品揃え、視力測定・加工・調整などの技術力、商品知識を伴ったカウンセリング等、競争力の確保に努めております。しかしながら、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは経営方針を実践することで顧客満足度をより高め、ロイヤルカスタマー化を推進し、地域になくてはならない眼鏡専門店として成長を図っていく所存であります。

経営方針を実践するには、従業員が視力測定・加工・調整などの技術力と、生活シーンに適った光学、眼科学、商品、社会常識などの販売知識を十分に修得する必要があります。なぜなら機械設備の進化や標準化によって店舗間の差別化が難しい現状では、徹底した教育・育成による人材のレベルアップが、眼鏡専門店として存続するために不可欠な条件と捉えているからです。経営方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

採用に当たっては、中途採用及び新規採用の両面から、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、目標管理制度や責任等級制度による成果主義等を導入することによりモチベーションの維持・管理の向上を促すとともに、研修プログラムの充実、スペシャリスト制度の導入によって、出店増への対応を図っております。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直しを行わざるを得ないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもと取り扱っております。個人情報保護法の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの本社一元管理体制を確立しました。その機密保持には現状考えられる高度なシステムセキュリティ対策をとり、諸管理規程による従業員への教育、指示や内部監査を継続的に実施しております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流出が発生した場合は、社会的な評価を下げ業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外の政治・経済情勢の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。また、個人消費につきましては、相次ぐ自然災害や株価下落などにより、消費者マインドは弱含んだものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、競争力を強化するため、お客様に支持・信頼される店づくりとブランド価値の洗練化を図ることで、成長軌道の一段高いステージへのステップアップと企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、主に眼鏡小売事業の既存店売上が前期比で僅かながら上回ったものの、売上高は16,231百万円（前期比0.7%減）と若干前年を下回り、売上総利益率は、主に品種別の売上構成比の変化によって0.3ポイント減少しました。一方、経費面では、経費コントロールの徹底に努めたことにより、販売費及び一般管理費は10,977百万円（前期比1.0%減）となりました。この結果、営業利益は224百万円（前期比6.2%減）、経常利益は307百万円（前期比3.0%減）となりました。また、特別損失として減損損失54百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前期比8.9%減）となりました。

また、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況として、当社グループは売上高経常利益率5.0%及びROE（自己資本利益率）4.0%を目指しております。当連結会計年度における売上高経常利益率は1.9%（前期比0.0ポイント減少）、ROEは1.2%（前期比0.1ポイント減少）であり、未達成の結果となっております。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として永年培ってきた快適な視力・聴力補正を提供する安心の技術、高い専門性を要する納得の商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した愛眼ブランドの競争優位性の強化に努めてまいりました。

商品につきましては、「目の健康」をテーマとして、お客様の幅広い年齢層の多岐にわたるニーズに対応した快適で機能的な高付加価値商品を開発することで、品質・価格の両面で競争力があり、お客様満足度の向上に繋がるお買い得商品の品揃えの拡充とマーチャンダイジングによる販売促進を進めてまいりました。

売上高につきましては、競争環境の激化の影響もあり、低価格帯商品の販売数の減少等により伸び悩みました。品種別では、サングラスは販売促進に努めましたが、前期比で若干減少しました。一方、補聴器は、お試しレンタルサービスとアフターケアがお客様よりご好評を頂いており、引き続き順調に推移しております。

店舗につきましては、不採算店を中心に6店舗を閉店し、既存店の活性化を目的とした改装を15店舗で実施いたしました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,464百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は315百万円（前期比4.4%減）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、取引先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組みましたが、売上高は467百万円（前期比2.4%減）となり、セグメント利益は1百万円（前期比38.8%増）となりました。

[写真館事業]

愛写館3店舗を営む写真館事業につきましては、成人式振袖レンタルキャンペーン、卒業式袴レンタルキャンペーンを始め、お客様向けにはお出かけ用七五三着物レンタルキャンペーンや小学校卒業式袴レンタルご相談会開催に注力するとともに、通販サイト「ECSHOP 愛写館」などにより新規顧客の集客・拡販に努めましたが、競争激化により厳しい状況が続いております。

この結果、写真館事業における売上高は152百万円（前期比6.0%減）、セグメント損失は44百万円（前期はセグメント損失39百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国での競争環境が引き続き厳しい状況にあるなか、採算の改善に努めておりますが、フランチャイズ店舗数の減少も影響し、売上高は146百万円（前期比6.6%減）、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は16,686百万円（前年同期比1.0%減）となりました。流動資産は有価証券の売却等による現金及び預金の増加等により8,691百万円（前年同期比0.6%増）となり、固定資産は投資有価証券の売却や流動資産への振替等により7,994百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、負債合計はリース債務の支払い等により2,463百万円（前年同期比8.0%減）となり、純資産合計は14,223百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは391百万円（前期比34.0%減）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純利益255百万円、減価償却費175百万円、法人税等の支払額167百万円、たな卸資産の減少額105百万円、仕入債務の増加額103百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは199百万円（前期は142百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは176百万円（前期は346百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、リース債務の返済による支出118百万円、配当金の支払額57百万円によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規出店や改装に係る設備投資によるものであります。これらの資金については自己資金にて充当しております。

今後の設備投資計画等につきましては、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、所要資金については、自己資金にて充当する予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
眼鏡小売(百万円)	15,464	99.5
眼鏡卸売(百万円)	467	97.6
写真館(百万円)	152	94.0
海外眼鏡販売(百万円)	146	93.4
合計(百万円)	16,231	99.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
眼鏡小売(百万円)	4,432	100.4
眼鏡卸売(百万円)	435	98.1
写真館(百万円)	21	105.3
海外眼鏡販売(百万円)	43	76.4
合計(百万円)	4,932	99.9

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループは、加盟店と 1.相互信頼 2.相互団結 3.相互発展 4.相互利益 5.相互理解の精神をもとに、相互の商業発展と商業的利益を増大することを目的とし、相互の共存共栄を基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な要旨は次のとおりであります。

(1) 契約の目的

愛眼株式会社加盟店に対して、自己の商標「メガネの愛眼」の基にその営業活動について技術指導、従業員教育、販売促進のための企画指導、計数管理等の加盟店の利益の増大に役立つ経営指導を行い、同一企業イメージの基に商品を提供し、定められた地域において営業を行う権利を与える。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

(2) 商品の仕入及び販売

加盟店の販売する商品は当社から仕入れ、当社の取り扱う商品については加盟店の希望する商品を提供し、当社の提供したノウハウを基に消費者に販売する。

(3) 契約期間

原則、契約締結日から3カ年とする。ただし、期間満了の150日前迄に一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動延長とする。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、眼鏡小売事業238百万円、海外眼鏡販売事業4百万円及び全社（共通）2百万円、総額246百万円となりました。その主なものは、既存店の改装等であります。

当連結会計年度中において売却した重要な設備及び除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
関東地域	眼鏡小売	店舗	296 (3,863.63) [5,613.20]	680 (1,543.04) [610.21]	-	45	1,021	162
中部地域	眼鏡小売	店舗	77 (1,234.75) [6,678.71]	- (-) [16,633.87]	-	50	127	133
近畿地域	眼鏡小売	店舗	505 (5,896.17) [14,632.96]	568 (3,760.18) [20,346.93]	-	92	1,165	310
本社等 (大阪市天王寺区 その他)	本社（共通）	統括業務施設等 (注 1)	107 (4,139.45) [4,151.46]	634 (2,359.28) [1,109.30]	0	3	745	73

(注) 1. 設備の内容には、事務所、寮・社宅、加工センター、配送センターを含んでおります。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

4. 床面積及び土地面積のうち、()内は自社物件の面積を[]内は賃借面積を表示しております。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

6. 現在重要な休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 営業店 (3店)	関東地域	眼鏡小売	店舗	44	-	自己資金	2019年度	2019年度	
当社 営業店 (1店)	中部地域	眼鏡小売	店舗	20	-	自己資金	2019年度	2019年度	
当社 営業店 (1店)	近畿地域	眼鏡小売	店舗	18	0	自己資金	2018年度	2019年度	

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 国内子会社及び在外子会社には重要な設備の新設等はありません。
 3. 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 営業店 (5店)	関東地域	眼鏡小売	店舗	82	-	自己資金	2019年度	2019年度	
当社 営業店 (3店)	中部地域	眼鏡小売	店舗	26	-	自己資金	2019年度	2019年度	
当社 営業店 (6店)	近畿地域	眼鏡小売	店舗	89	8	自己資金	2018年度	2019年度	
当社 営業店 (1店)	中国・四 国・九州 地域	眼鏡小売	店舗	4	-	自己資金	2019年度	2019年度	

- (注) 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1995年3月31日	1,972,297	21,076,154	60	5,478	59	6,962

(注) 株式分割(無償交付) 1:1.1
 1994年11月21日 1,915,334株
 転換社債の株式への転換
 (1994年4月1日~1995年3月31日)
 56,963株

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	135	28	24	21,501	21,738	-
所有株式数 (単元)	-	30,209	4,170	38,654	5,657	105	131,744	210,539	22,254
所有株式数の 割合(%)	-	14.35	1.98	18.36	2.69	0.05	62.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,667,879株は「個人その他」に16,678単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ5単元及び90株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目18-9	2,138	11.02
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9-12	928	4.78
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9-12	748	3.86
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27-2	635	3.27
佐々 栄治	大阪市生野区	616	3.18
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.28
佐々 善二郎	横浜市港南区	375	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	352	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	340	1.76
下條 三千夫	堺市南区	317	1.64
計	-	6,895	35.53

(注) 自己株式が1,667千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,667,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,386,100	193,861	-
単元未満株式	普通株式 22,254	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,861	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,667,800	-	1,667,800	7.91
計	-	1,667,800	-	1,667,800	7.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	204	0
当期間における取得自己株式 (注)	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	1,667,879	-	1,667,889	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開・経営体制の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、年間配当額は1株につき普通配当4円（中間配当 無配当 期末配当 4円）としております。

内部留保資金につきましては、経営体制の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	77	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて企業の総合価値を高め、継続的で安定した収益と成長を図ることが、企業経営の重要な使命であると位置付けております。そして株主、投資家、従業員をはじめ顧客、取引先などステークホルダーとの共存・共栄を基本理念に、信頼関係を高める所存であります。

また、企業価値を毀損し株主の利益に反することがないように、経営環境の変化に迅速かつ的確に業務執行するための経営管理体制やシステムの見直し・改善に努め、経営責任の明確化を図っております。そして、正確な情報の迅速な開示、法令や社会倫理に反することがない公正で透明性の高い経営を実現させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。特に法令遵守の管理体制(コンプライアンス)の徹底やリスク管理について、体制の整備を進めております。

今後も急激に変化する環境下で、企業価値を高め株主価値を高めるために取締役及び取締役会の権限・責任を明確にし、監査役の権限を強化し、コーポレート・ガバナンスの徹底とコンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役5名、社外取締役2名で構成し、毎月1回開催します。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長の諮問機関として位置付け、常勤取締役5名、各部門長で構成し、原則月1回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

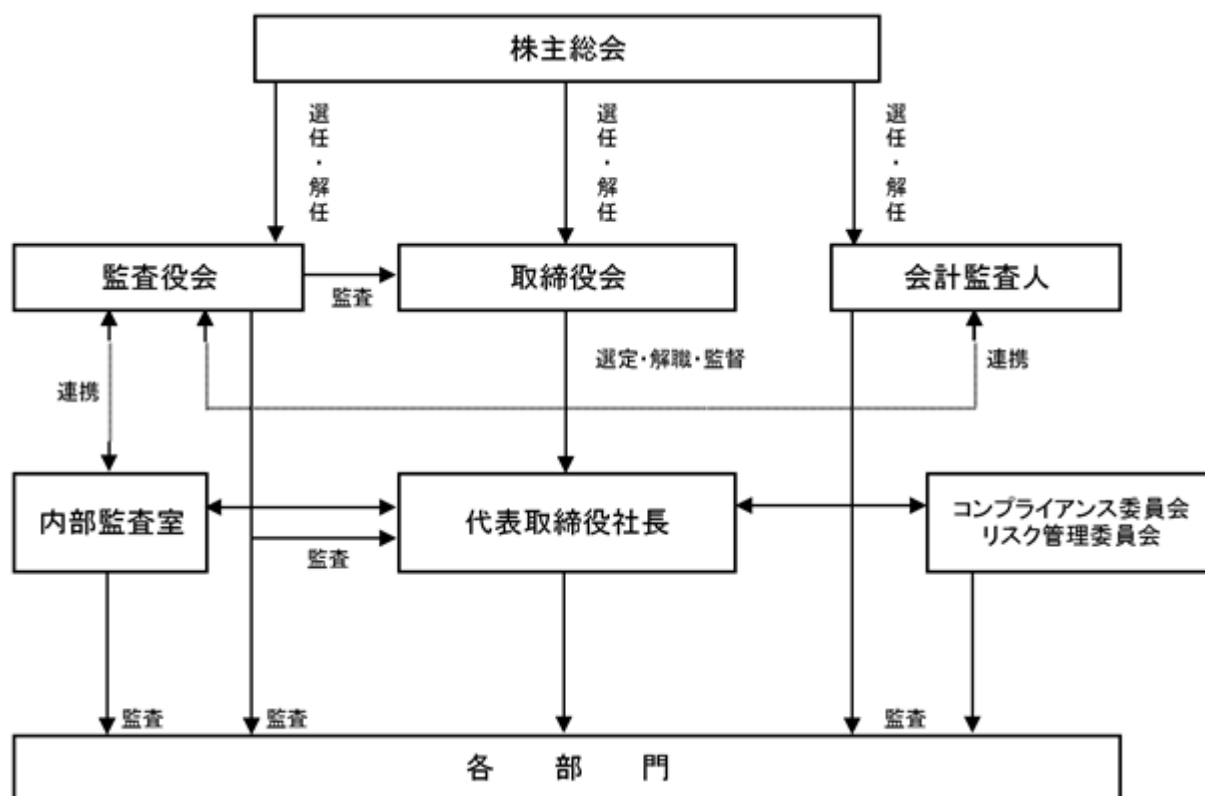
監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、当事業年度においては8回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催をしています。当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けており、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりです。(○は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
取締役会長	佐々 栄治	○	○	-
代表取締役社長	下條 三千夫			-
取締役 経営企画室長	菅野 忠司	○	○	-
取締役 営業本部長	下條 謙二	○	○	-
取締役 管理本部長	佐々 昌俊	○	○	-
社外取締役	森重 洋一	○	-	-
社外取締役	山田 吉隆	○	-	-
監査役(常勤)	叶 雅文	○	○	
監査役	吉岡 一彦	○	-	○
監査役	明石 敬子	○	-	○
各部門長	-	-	○	-

a. 会社の機関・内部統制の関係

有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。
 (業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図)



b. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、コンプライアンスとリスクマネジメントを中核とした「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会によって、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動基準及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。また、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部監査室は執行部門から独立した立場で、各部門の業務執行コンプライアンス状況等について監査を実施し、コンプライアンス委員会に結果報告を行う。

社内において、コンプライアンスに違反する行為又は行動基準に反する問題が生じた場合、担当窓口に相談・通報できるように、内部通報制度を整備することとする。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たないことを基本とし、また、反社会的勢力からのアプローチや不当な要求を受けた場合には、警察、顧問弁護士等と連携を図りながら組織的に対応することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規定に基づき、情報を文書又は電子媒体にて保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係る個々のリスクを確認し、その把握と管理、個々のリスクの防止策についての体制を整える。不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し、迅速な対策を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するための体制として、当該財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価の実施を内部監査室が統括し、是正措置を構築していく中で、各業務部署の責任の下で有効かつ効率的な整備・運用を図っていくものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、必要に応じて適宜機動的に臨時取締役会を開催する。

経営方針及び経営戦略に係る重要事項については、取締役が出席する経営会議を毎月1回開催し、多面的な検討を行い、その審議を経て執行の決定を行うものとする。

業務執行については、営業本部長及び管理本部長が社長との連携のうえ、各部門長の執行を監督する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業に適用する行動指針として、当社行動基準をグループ企業にも適用し、当社のコンプライアンス体制の監視・監督を受けるものとする。

当社の取締役等が子会社の役員に就任し、その職務遂行状況の報告を定期的に受けるものとする。

子会社の重要な決定事項には、事前に協議検討し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

社内規程に基づき、主管する部門を通じて業務運営やリスク管理等について、子会社への指導・支援を行う。また、定期的に財務状況等の報告を受けるものとする。

監査役と内部監査室は連携のうえ、子会社の監査を実施するものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助するため、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、異動、人事考課等については監査役会の承認を得なければならない。

監査役より、監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない。

7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとする。

監査役に報告した者に対して報告したことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

監査役は取締役会のほか経営会議等に出席するとともに、重要な業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めることとする。

8. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等を請求したときは当該費用等が監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

9. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会、内部監査室及び会計監査人は、連携を密にし、必要の都度お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めるものとする。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社定款において定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

2. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

3. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

b. リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基礎となるコンプライアンス（法令遵守）体制及びリスクマネジメント体制については、次のとおり、経営者から使用人に至るまで周知徹底を図っております。

1. コンプライアンス体制

- ・当社は、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えております。
- ・コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進を図るため、各部門よりコンプライアンス委員を選任し、その実効性を高める体制を構築しております。
- ・全使用人にコンプライアンスを実践するための手引書「愛眼行動基準」を配布し、社内研修に取り入れる等、その基本方針及び行動規範を徹底しております。
- ・企業の社会的責任を遂行するため、担当窓口相談・通報できる体制を設け、公正で活力のある組織の構築に努めております。

2. リスクマネジメント体制

- ・当社は、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び対応マニュアルの整備を行い、リスク管理体制の推進を図っております。
- ・法的紛争の予防及び迅速な解決、取引先信用管理における与信管理及び債権保全等のリスク管理をし、営業部門から独立した公正厳格な業務を行っております。
- ・労働環境の変化に伴う従業員の労働に起因する健康障害に配慮し、フィジカル・メンタル両面のケアを行うため、外部団体と契約し、相談窓口の充実を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	佐々 栄治	1945年8月19日生	1968年3月 当社入社 1979年1月 第1営業部商品部長 1979年1月 取締役就任 1982年3月 第1営業部長 1987年5月 経営企画室長 1988年4月 管理本部長兼総務部長 1989年4月 常務取締役就任 1991年3月 管理本部長 1993年4月 専務取締役就任 1993年4月 愛眼事業統括本部長 1995年7月 事業統括本部長 1996年10月 管理本部長 2003年6月 代表取締役社長就任 2011年6月 取締役会長就任(現任) 2012年4月 北京愛眼眼鏡有限公司董事長就任(現任)	(注)3	616
取締役社長 (代表取締役)	下條 三千夫	1949年12月19日生	1972年3月 当社入社 1987年5月 愛眼事業部西部営業部長 1987年6月 取締役就任 1989年5月 愛眼事業本部西部営業部長 1993年4月 愛眼事業本部西部兼中部営業部長 1995年7月 愛眼西部営業本部長 1999年10月 常務取締役就任 2003年4月 営業本部長 2003年6月 専務取締役就任 2011年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	317
取締役 経営企画室長	菅野 忠司	1952年4月18日生	1975年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2004年3月 株式会社オージョイフル(現DCMダイキ株式会社)取締役管理本部長 2009年3月 DCMホールディングス株式会社経営企画統括部経営企画室マネージャー 2011年6月 当社常勤監査役就任 2015年6月 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)3	12
取締役 営業本部長	下條 謙二	1955年7月6日生	1978年3月 当社入社 2012年10月 執行役員東部営業部長 2014年7月 執行役員営業副本部長 2015年4月 執行役員営業本部長 2015年6月 取締役営業本部長就任(現任) 2018年7月 ネオック株式会社代表取締役(現任)	(注)3 (注)5	225
取締役 管理本部長	佐々 昌俊	1971年8月31日生	1994年4月 当社入社 2011年4月 A i s y 営業部長 2014年10月 営業企画室長 2015年4月 管理本部長 2015年6月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	274

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	森重 洋一	1963年 6月22日生	1987年 3月 朝日新和会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 1998年10月 同監査法人マネージャー 2001年 7月 森重・関根公認会計士事務所（現株式会社のみ合同会社）開設、同公認会計士（現任） 2003年 6月 当社監査役就任 2014年 1月 B C C 株式会社監査役（現任） 2015年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	3
取締役	山田 吉隆	1951年 5月16日生	2007年 7月 豊岡税務署長 2008年 7月 国税庁長官官房大阪派遣主任国税庁監察官 2010年 7月 芦屋税務署長 2012年 8月 公益社団法人天王寺納税協会専務理事 2012年 9月 税理士登録 2012年 9月 山田吉隆税理士事務所代表（現任） 2015年 6月 当社監査役就任 2019年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	1
監査役 (常勤)	叶 雅文	1958年 9月23日生	1982年 3月 当社入社 2012年 4月 経営企画室長 2014年 4月 経理部次長 2015年 6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役	吉岡 一彦	1947年 9月18日生	1977年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 1985年11月 明和法律事務所（現CORE法律事務所）代表（現任） 2000年 4月 大阪弁護士会副会長 2011年 4月 日本弁護士連合会常務理事 2015年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 2 (注) 4	1
監査役	明石 敬子	1958年 1月 7日生	2008年 7月 国税庁長官官房大阪派遣国税庁監察官 2012年 7月 国税訟務官 2013年 7月 酒類業調整官 2014年 7月 灘税務署長 2016年 7月 伊丹税務署長 2019年 3月 税理士登録 2019年 4月 明石敬子税理士事務所代表（現任） 2019年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 2 (注) 4	-
計					1,457

- (注) 1. 取締役森重洋一及び山田吉隆の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役吉岡一彦及び明石敬子の2名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役下條謙二は、代表取締役社長下條三千夫の二親等内の親族（実弟）であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 純久	1967年2月18日生	2000年10月 朝日監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 2014年2月 塚本公認会計士事務所 代表 (現任) 2014年5月 アルテ監査法人パートナー 2016年1月 株式会社オフィストゥーカム 設立代表取締役(現任) 2017年3月 株式会社SAMBAR(現株式 会社SamuraiGamers)監査役(現任) 2017年3月 神戸天然物化学株式会社 監査役(現任) 2017年8月 アルテ監査法人 代表社員 (現任) 2017年8月 株式会社オステオファーマ 監査役(現任) 2018年12月 BCC株式会社監査役(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役の森重洋一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、森重洋一氏は、本書提出日現在当社の発行済株式3,900株を保有しております。

社外取締役の山田吉隆氏は、税理士としての専門的見地や税務に関する高い見識を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、山田吉隆氏は、本書提出日現在当社の発行済株式1,500株を保有しております。

社外監査役の吉岡一彦氏は、弁護士として豊富な実績や見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、吉岡一彦氏は、本書提出日現在当社の発行済株式1,500株を保有しております。

社外監査役の明石敬子氏は、税理士としての専門的見地や税務に関する高い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、明石敬子氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する方針として、豊富な経験及び深い知識に基づく中立・公正な立場での経営監視機能が十分に期待され、取引条件等から一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認することとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

通常の職務執行部門とは独立して設置された内部監査室には、有価証券報告書提出日現在2名を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等に係る内部統制システムの有効性・効率性についての監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務遂行において監視機能の強化を図っております。

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在3名で構成され、透明性確保の観点から2名は独立性を確保した社外監査役であります。監査役はその専門的知識や経験から、当社の経営を監視、監査できる人材を選任しております。

また、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針・業務分担などに従い、取締役の職務執行の適法性及び各業務遂行部門の状況などについて監査しております。そして定期的に監査役会を開催し、客観的な立場から取締役の職務執行に対し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、取締役会及び経営会議等重要な会議には毎回監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる等監視できる体制をとっております。

各監査役3名(うち社外監査役2名)は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役叶雅文氏は、当社において長年にわたる経営企画、経理部門の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役吉岡一彦氏は、弁護士としての豊富な実績や見識を有し、明石敬子氏は税理士としての専門的見地や税務に関する高い見識を有しております。

内部監査の状況

通常の職務執行部門とは独立して設置された内部監査室には、有価証券報告書提出日現在2名を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等に関わる内部統制システムの有効性・効率性についての監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務遂行において監視機能の強化を図っております。また、内部監査室は、異常取引を早期に発見し、正常取引への移行を指導しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 浅井 愁 星
小松野 悟

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士試験合格者等 8名、その他 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1号各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	27	-

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

d . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証をいたしました。その結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

1. 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
2. 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
3. 固定報酬については、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

(株主総会決議内容)

(注) 報酬限度額 取締役：年額300百万円以内 (1988年6月29日開催第28期定時株主総会で決議)

監査役：年額40百万円以内 (1994年6月29日開催第34期定時株主総会で決議)

(報酬等の決定権限を有する者等)

・取締役報酬について

決定権限を有する者：取締役会

活動内容等：支給実績及び業績指標等を基準に決議

・監査役報酬

決定権限を有する者：監査役

活動内容等：支給実績等を基準に協議

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		固定報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60	60	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資を行う際の基本方針は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との関係強化の観点から、保有する銘柄を総合的に勘案し、保有の意義が薄れたと判断された銘柄については適宜売却を進めることで、政策保有株式の縮減に努めてまいります。なお、当社では毎年1回取締役会において、政策保有している上場株式の保有状況・目的・資本コスト等を踏まえた採算性について報告した上で、保有方針の確認を実施し、保有の意義を検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	10
非上場株式以外の株式	7	270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	6	営業取引関係の維持に伴う持株会による定期取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	122,540	122,540	(保有目的) 金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資するため (定量的な保有効果) (注1)	無 (注2)
	67	85		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	12,463	12,463	同上	無 (注3)
	48	55		
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	1,527	1,527	同上	無 (注4)
	6	6		
イオン(株)	33,181	31,878	(保有目的) 営業取引関係の維持・向上を通じた当社の中長期的な企業価値向上に資するため (定量的な保有効果) (注1)	無
	76	60		
イオンモール(株)	24,169	23,248	同上	無
	43	51		
(株)トプコン	8,114	8,114	同上	有
	10	16		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	4,080	3,769	同上	無
	17	17		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、決算期末日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は当社株式を保有しております。
3. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。
4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	11	45	11	140

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	(注) 1
非上場株式以外の株式	3	9	2 (4)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの当事業年度において、保有目的を変更した銘柄はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの当事業年度において、保有目的を変更した銘柄はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014	5,414
受取手形及び売掛金	4,937	4,970
有価証券	300	-
商品及び製品	2,177	2,078
原材料及び貯蔵品	36	27
その他	173	204
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	8,636	8,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022	1,015
土地	3,1887	3,1887
リース資産(純額)	17	0
その他(純額)	149	215
有形固定資産合計	2,3,076	2,3,118
無形固定資産		
リース資産	38	21
その他	10	8
無形固定資産合計	49	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,050	1,932
敷金及び保証金	3,400	3,289
その他	636	624
投資その他の資産合計	5,087	4,847
固定資産合計	8,213	7,994
資産合計	16,849	16,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540	4,641
未払法人税等	186	105
賞与引当金	120	86
その他	1,152	1,075
流動負債合計	1,999	1,909
固定負債		
繰延税金負債	49	26
再評価に係る繰延税金負債	36	36
資産除去債務	336	329
リース債務	124	26
その他	160	164
固定負債合計	678	553
負債合計	2,677	2,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,108	5,214
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	16,497	16,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	63
土地再評価差額金	3,247	3,247
為替換算調整勘定	31	26
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,380
純資産合計	14,171	14,223
負債純資産合計	16,849	16,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,344	16,231
売上原価	1 5,012	1 5,029
売上総利益	11,332	11,202
販売費及び一般管理費	2 11,092	2 10,977
営業利益	239	224
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	12	11
保険配当金	8	15
受取家賃	66	71
その他	36	46
営業外収益合計	135	154
営業外費用		
支払利息	1	-
固定資産除却損	6	27
店舗閉鎖損失	6	-
賃貸費用	41	42
その他	1	1
営業外費用合計	57	71
経常利益	317	307
特別利益		
投資有価証券売却益	40	9
特別利益合計	40	9
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	3 59	3 54
特別損失合計	59	61
税金等調整前当期純利益	297	255
法人税、住民税及び事業税	114	91
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	116	90
当期純利益	181	165
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	181	165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	181	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	49
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益合計	0	54
包括利益	180	110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180	110
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	4,926	1,050	16,316
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			181		181
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	181	0	181
当期末残高	5,478	6,962	5,108	1,050	16,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	116	2,471	29	2,325	13,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					181
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3		2	0	0
当期変動額合計	3	-	2	0	180
当期末残高	113	2,471	31	2,325	14,171

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,108	1,050	16,497
当期変動額					
剰余金の配当			58		58
親会社株主に帰属する当期純利益			165		165
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106	0	106
当期末残高	5,478	6,962	5,214	1,050	16,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113	2,471	31	2,325	14,171
当期変動額					
剰余金の配当					58
親会社株主に帰属する当期純利益					165
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49		5	54	54
当期変動額合計	49	-	5	54	51
当期末残高	63	2,471	26	2,380	14,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297	255
減価償却費	163	175
減損損失	59	54
賞与引当金の増減額(は減少)	120	33
投資有価証券売却損益(は益)	40	7
売上債権の増減額(は増加)	184	33
たな卸資産の増減額(は増加)	69	105
仕入債務の増減額(は減少)	8	103
その他	190	82
小計	668	537
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	99	167
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	5
定期預金の払戻による収入	35	15
有形固定資産の取得による支出	268	182
有形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	84	56
投資有価証券の償還による収入	-	300
その他	49	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	225	-
リース債務の返済による支出	121	118
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105	413
現金及び現金同等物の期首残高	2,144	2,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,249	2,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ネオック株式会社

北京愛眼眼鏡有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社ヤマモト眼鏡店

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

有限会社ヤマモト眼鏡店

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 2社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44百万円は、「保険配当金」8百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,332百万円	6,959百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	0百万円
支払手形	49	84

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16百万円	2百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	4,056百万円	3,980百万円
退職給付費用	166	161
賃借料	2,552	2,541
広告宣伝費	733	764
賞与引当金繰入額	120	86

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等（大阪府等）の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59百万円）として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物51百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府等	店舗	建物及び構築物	47
		その他	3
大阪府等	共用資産	工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	2
合 計			54

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	68百万円
組替調整額	40	2
税効果調整前	4	71
税効果額	1	21
その他有価証券評価差額金	3	49
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	5
その他の包括利益合計	0	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,076	-	-	21,076
合計	21,076	-	-	21,076
自己株式				
普通株式(注)	1,667	0	-	1,667
合計	1,667	0	-	1,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	3	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,076	-	-	21,076
合計	21,076	-	-	21,076
自己株式				
普通株式(注)	1,667	0	-	1,667
合計	1,667	0	-	1,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	58	3	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	利益剰余金	4	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,014百万円	5,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,765	2,751
現金及び現金同等物	2,249	2,662

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるPOSシステム(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

主として、眼鏡小売事業におけるPOSシステム(「ソフトウェア」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建ての現金及び預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用規程に基づいた範囲で運用している株式や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほぼ全てが6ヵ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

また、外貨建ての現金及び預金、営業債権、営業債務については、定期的に換算差額を把握し各担当役員に報告、対応する体制を構築する等の方法により、為替の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業債務、未払法人税等について、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.を参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,014	5,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	937	937	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,330	1,330	-
(4) 敷金及び保証金 ()	3,437	3,423	14
資産計	10,720	10,706	14
(1) 支払手形及び買掛金	540	540	-
(2) 未払法人税等	186	186	-
負債計	726	726	-

() 1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,414	5,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	970	970	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	912	912	-
(4) 敷金及び保証金 ()	3,354	3,353	0
資産計	10,651	10,650	0
(1) 支払手形及び買掛金	641	641	-
(2) 未払法人税等	105	105	-
負債計	747	747	-

() 1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、過去の実績等から返還予定時期を見積り、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
子会社株式	9	9
非上場株式	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	937	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300	200	-	395
合計	6,252	200	-	395

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	970	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	200	-	400
合計	6,385	200	-	400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422	256	166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	302	300	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	724	556	168
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	17	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	593	601	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	605	619	13
合計		1,330	1,175	155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	161	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	402	400	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	655	561	94
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	66	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	193	200	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	256	266	10
合計		912	828	83

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	84	40	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	84	40	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	56	9	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	-	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	356	9	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 確定拠出年金掛金(百万円)	99	96
(2) 前払退職金支払額(百万円)	66	64
計	166	161

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
賞与引当金	36	26
役員退職慰労金	33	33
未払事業税	23	21
商品評価損	25	14
少額減価償却資産	7	6
減損損失	545	465
投資有価証券評価損	8	10
資産除去債務	104	102
税務上の繰越欠損金(注)2	1,864	1,758
その他	23	20
繰延税金資産小計	2,674	2,459
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	701
評価性引当額小計(注)1	2,674	2,459
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	49	26
繰延税金負債合計	49	26
繰延税金負債の純額	49	26

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越欠損金の期限切れ及び減損損失否認に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	210	331	708	86	236	184	1,758
評価性引当額	210	331	708	86	236	184	1,758
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	31.8	35.8
評価性引当額の増減	93.3	84.1
繰越欠損金の期限切れ	67.9	50.1
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	35.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～39年と見積り、割引率は0.000%～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	345百万円	339百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	3
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	17	10
期末残高	339	335

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」、「写真館事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国的眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「写真館事業」は、記念写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,546	479	162	157	16,344	-	16,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	86	-	-	86	86	-
計	15,546	565	162	157	16,431	86	16,344
セグメント利益又は損失 ()	330	1	39	13	278	39	239
セグメント資産	9,119	103	56	139	9,418	7,430	16,849
その他の項目							
減価償却費	105	-	3	0	109	53	163
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219	-	10	3	233	3	237

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 51百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,464	467	152	146	16,231	-	16,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	84	-	-	84	84	-
計	15,464	551	152	146	16,315	84	16,231
セグメント利益又は損失 ()	315	1	44	13	259	34	224
セグメント資産	9,033	89	46	116	9,285	7,401	16,686
その他の項目							
減価償却費	123	-	1	1	126	48	175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	236	-	1	4	242	4	247

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,205	7,009	4,128	16,344

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,447	6,426	4,357	16,231

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	59	-	-	-	-	59

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	36	-	18	-	-	54

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	730.18円	732.86円
1株当たり当期純利益	9.34円	8.50円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,171	14,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,171	14,223
普通株式の発行済株式数(千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,667	1,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,408	19,408

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	181	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	181	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,408	19,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	118	98	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124	26	-	2020年～2022年
合計	243	124	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	22	2	1	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,133	8,544	12,364	16,231
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	91	265	238	255
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	61	196	168	165
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	3.14	10.10	8.71	8.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円)	3.14	6.96	1.40	0.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798	5,207
受取手形	211	210
売掛金	1,913	1,947
有価証券	300	-
商品	2,108	2,015
貯蔵品	35	26
前払費用	106	107
その他	156	189
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	8,327	8,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	998	984
構築物	16	21
工具、器具及び備品	147	203
土地	1,882	1,882
リース資産	17	0
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	3,062	3,100
無形固定資産		
ソフトウェア	10	8
リース資産	38	21
無形固定資産合計	49	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	923
関係会社株式	201	201
出資金	0	0
関係会社出資金	86	86
敷金及び保証金	3,305	3,193
その他	627	615
投資その他の資産合計	5,261	5,019
固定資産合計	8,372	8,149
資産合計	16,700	16,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,161	2,245
買掛金	341	362
未払金	401	379
未払法人税等	184	104
前受金	330	343
賞与引当金	120	86
その他	398	333
流動負債合計	1,937	1,855
固定負債		
繰延税金負債	49	26
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	324	316
リース債務	124	26
その他	154	160
固定負債合計	659	536
負債合計	2,597	2,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金		
資本準備金	6,962	6,962
資本剰余金合計	6,962	6,962
利益剰余金		
利益準備金	347	347
その他利益剰余金		
別途積立金	4,939	4,939
繰越利益剰余金	215	108
利益剰余金合計	5,070	5,177
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	16,460	16,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	63
土地再評価差額金	2,471	2,471
評価・換算差額等合計	2,357	2,407
純資産合計	14,102	14,159
負債純資産合計	16,700	16,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,988	1 15,891
売上原価	4,956	4,983
売上総利益	11,032	10,908
販売費及び一般管理費	1, 2 10,806	1, 2 10,692
営業利益	226	216
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	13
保険配当金	8	15
受取家賃	65	69
その他	1 50	1 58
営業外収益合計	138	157
営業外費用		
支払利息	1	-
固定資産除却損	6	27
店舗閉鎖損失	6	-
賃貸費用	39	40
その他	1	0
営業外費用合計	54	68
経常利益	310	305
特別利益		
投資有価証券売却益	40	9
特別利益合計	40	9
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	59	54
関係会社出資金評価損	16	-
特別損失合計	76	61
税引前当期純利益	274	253
法人税、住民税及び事業税	111	89
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	113	87
当期純利益	160	165

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,478	6,962	6,962	347	4,939	376	4,909
当期変動額							
当期純利益						160	160
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	160	160
当期末残高	5,478	6,962	6,962	347	4,939	215	5,070

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,050	16,299	116	2,471	2,354	13,945
当期変動額						
当期純利益		160				160
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3		3	3
当期変動額合計	0	160	3	-	3	157
当期末残高	1,050	16,460	113	2,471	2,357	14,102

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,478	6,962	6,962	347	4,939	215	5,070
当期変動額							
剰余金の配当						58	58
当期純利益						165	165
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	107	107
当期末残高	5,478	6,962	6,962	347	4,939	108	5,177

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,050	16,460	113	2,471	2,357	14,102
当期変動額						
剰余金の配当		58				58
当期純利益		165				165
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			49		49	49
当期変動額合計	0	106	49	-	49	57
当期末残高	1,050	16,567	63	2,471	2,407	14,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

主な耐用年数

建物 2～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58百万円は、「保険配当金」8百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	13百万円	10百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	0百万円
支払手形	49	84

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	96百万円	92百万円
営業取引以外の取引による取引高	31	33

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.0%、当事業年度51.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.0%、当事業年度48.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	3,949百万円	3,874百万円
退職給付費用	165	161
賃借料	2,465	2,455
広告宣伝費	724	753
賞与引当金繰入額	120	86
減価償却費	161	172

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
賞与引当金	36	26
役員退職慰労金	33	33
未払事業税	23	21
商品評価損	25	14
少額減価償却資産	7	6
減損損失	532	454
投資有価証券評価損	8	10
資産除去債務	99	98
税務上の繰越欠損金	1,834	1,732
その他	28	26
繰延税金資産小計	2,632	2,425
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,732
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	692
評価性引当額小計	2,632	2,425
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	49	26
繰延税金負債合計	49	26
繰延税金負債の純額	49	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	33.9	35.9
評価性引当額の増減	95.2	81.9
繰越欠損金の期限切れ	70.0	48.6
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	34.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	998	107	49 (47)	72	984	4,746
	構築物	16	8	1	2	21	409
	工具、器具及び備品	147	112	2 (2)	54	203	1,623
	土地	1,882 [2,464]	-	-	-	1,882 [2,464]	-
	リース資産	17	-	-	17	0	81
	建設仮勘定	-	256	248	-	8	-
	計	3,062	485	301 (49)	146	3,100	6,860
無形固定資産	ソフトウェア	10	3	2 (2)	4	8	-
	リース資産	38	-	-	16	21	-
	計	49	3	2 (2)	20	29	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
 3. 主な増加内容 建物 改装等に伴う建物の増加 107 百万円
 工具、器具及び備品 眼鏡レンズ加工機 38 百万円
 4. 主な減少内容 建物 減損損失に伴う減少 47 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	2	3	2
賞与引当金	120	86	120	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.aigan.co.jp
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の100株以上500株未満所有株主様に対し、メガネ30%割引券1枚、500株以上所有株主様に対し、同30%割引券2枚を贈呈する。但し、特別限定品は20%割引とする。 また、100株以上ご所有の株主様に、一律、補聴器10%割引券1枚を贈呈する。但し、特別限定品は割引対象外とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛眼株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛眼株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛眼株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。